〔石垣大志議員 登壇〕

○4番 石垣大志君 皆さんおはようございます。2番手の石垣大志でございます。本日大きく4点ほど、まずコロナについてと、農業政策についてと、あとLINEの公式アカウントについてと、ドローンの活用についてでございます。ちょっと緊張しておりますけれども、時間いっぱい使えるように頑張っていきたいと思っております。よろしく申し上げます。

それでは一般質問を始めさせていただきます。一括質問、一括答弁にて質問させていただきます。大きい1番、事業者のための新型コロナ感染者発生時の対応ガイドラインについて。(1) 先般、緊急事態宣言が解除され、感染者数も減少傾向に転じているが、冬にかけての第3波の到来、インフルエンザとの複合的な感染拡大の不安がまだある。新型コロナウイルスとの共存を具体的に考えていかなければならないが、事業者の声として、感染拡大の発生源になってしまう不安や、労働者への感染への不安、感染者発生による業務・営業停止になった場合の対応や補償、風評被害による不安など、様々な不安の声が上がっております。そこで事業所において感染者が出た場合の対応を分かりやすく示し、ガイドラインやフローチャートなど具体的な対応の案内ができないか。

大きい2番、農業政策について。(1) 耕作放棄地解消の意義は何か。(2) これまでの新規就農者の離農者数は。(3) 本町の離農率は。(4) 農地中間管理機構との連携は取れているか。農地調整員の配置を検討してはどうか。(5) 本町の新規就農者への支援策は。(6) 農家の就農環境支援として圃場内に農業従事者用トイレの設置補助ができないか。

大きい3番、南風原町LINE公式アカウントの機能拡大を。(1) LINEアカウントの機能拡張を図り登録者増を目指してほしいが、粗大ゴミの受付や、住民票の申請、施設予約、AIチャットボットの活用等、決済まで受付の完結が可能であり、アンケート機能を活用した満足度調査も行える。利便性の向上、業務効率化につながると考えるが、本町アカウントの機能拡張ができないか。

大きい4番、ドローン活用について。(1) ドローン活用で様々な課題解決が図れるものと考えます。行政分野におけるドローンの利活用について考えるきっかけとして、本町職員を対象とした操縦体験会を開催できないか、見解を伺います。答弁お願いいたします。

○議長 玉城 勇君 副町長。

○副町長 国吉真章君 それでは質問事項1点目の事業者のための新型コロナ感染者発生時の対応ガイドラインについてお答えします。町及び商工会においては、業者より問合せがあった場合は、各事業者に県通達の事業者における新型コロナウイルス感染症対策についてや、業界別ガイドラインを示し案内を行っております。

質問事項2点目の農業政策について、(1) についてお答えします。耕作放棄地を解消することにより、病虫害被害の対策及び農作物生産の確保、担い手への集積、集約化の促進を図ることです。

(2) についてお答えします。農業改良普及所及びJAに確認したところ、過去3年間で1人が離農をしております。

(3) についてお答えします。本町の離農率については把握しておりません。

(4) についてお答えします。土地の斡旋、農家とのマッチング等について、農地中間管理機構との連携は行っております。町への農地調整員の配置に関しては、本町は農地中間管理機構における重点市町村ではないために難しい状況であります。

(5) についてお答えします。新規就農一貫支援事業、農業次世代人材投資資金事業により支援を行っております。

(6) についてお答えします。町独自の補助は厳しいので、補助事業がないか県に確認をし、また併せて隣接市町村を調査します。そのことを踏まえ、今後検討をしております。

質問事項3点目の南風原町LINE公式アカウントの機能拡大についてお答えいたします。町民への効率的な行政情報の発信や緊急性の高い防災情報については、スマートフォンへの通知が効果的であると判断し、昨年度からLINEによる情報発信を開始いたしました。LINE公式アカウントの機能拡張については、費用対効果も含め、各課と調査、検討をしております。

質問事項4点目のドローン活用についてお答えします。本町では、現在、災害時等におけるドローン活用において、民間事業者と協定を締結しており、被災状況の把握、被災者捜索活動等において活用を予定しておりますが、ご提案のドローン操縦体験会も含め、行政分野でどのような利活用が可能か、調査検討をしております。以上です。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。それでは順次再質問させていただきたいと思っております。まず1番の事業者のための感染者発生時の対応ガイドラインについてでございますけれども、今現状として、この新型コロナの感染拡大、落ち着いている状況ではございますけれども、やはり経済活動も様々な工夫の中、活動できている状況だと認識しております。やはりこの冬にかけての今後の感染拡大がまた広がってしまうと、経済活動の抑制が必要になってくるだろうと考えております。この延長線上で、事業者の方々の営業に影響が出てしまうと。この事業者の方々の思いといたしましては、感染拡大と経済活動の抑制の狭間の中で、今現在も悩んでおられるという状況だと思っております。事業者の方々のお話を伺っておりますと、コロナウイルスとの共存というものを意識されながら今も営業活動、経済活動に取り組んでいるという印象といたしますか、そういうイメージを感じました。そこでもし感染者が出てもすぐに発表して、対応することで、様々な被害を回避できるというふうにおっしゃっておりました。だからこそ行政の方々にお願いしたいのは、感染者が発生した場合、どういう対応をし、どんな補償が受けられて、どのように業務の再開をすればいいかを示していただきたいというふうにおっしゃっておりました。そういった情報を流すことで、お客さんといいますか、住民の方々も正しく恐れるといいますか、理解が深まって、このコロナウイルスとどういうふうにつき合っていけばいいかという認識の深まりといたしますか、深めていくことで被害を最小に押さえることが可能になるのかなと思っております。この感染拡大と経済の両立を目指していく必要があるというふうと考えております。ただ、一方で命に直結することでもございますので、非常に難し

い問題で、一概には言えないことも多いと思いますが、一つ、本町の見解を伺えたらと思います。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 お答えいたします。議員がおっしゃるとおり、感染拡大の防止と、経済の活動については大変難しいところがあります。答弁でもありましたとおり、商工会と町においては事業者が活動をするときには、今業種別のガイドラインということで、業種が81業者に区分されて、そのおのおの、例えばですけれども、日本食品流通協会とか、日本フードサービス協会とか、スーパーマーケット協会ということで、実際に従事して作業しているところが独自につくったガイドラインがございます。一例を挙げますと、外食業の事業継続のためのガイドライン、議員がおっしゃるとおり事業を継続するためにこのような形でやっていただきたいという形で、専門のガイドラインが出ていますので、町といたしましては、県とか町がつくるガイドラインというよりも、実施に従事しているところの協会が出されているのが、事細かくガイドラインが作成されていますので、そういうガイドラインを事業者の皆様へ奨励していただいて、事業を継続していただきたいと思っております。以上です。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。このガイドラインに関してですけれども、補償についてガイドラインにあるのかなという思いがありまして、やはり今コロナに苦しんで営業されている方々からすると、探しづらいといいますか、保健所の対応に関してのガイドラインがあったり、営業再開についてのガイドラインがあったり、また今度は補償に関して探さないといけないとなるので、今、感染者が出てしまったときにどういう対応をして、どんな補償が受けられるという総合的にセットなガイドラインというものが必要なのかなと考えますけれども、この辺はやっぱり町としてというのは難しいんでしょうか。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 そうですね、補償ということになると、今現状を申し上げますと、感染者が出たので感染者への補償というのは商業系ではなくて、皆さんご存じのとおり、休業したときに、休んだときでも家賃があるので家賃補償とか、いろいろ事業を継続する上で支障が出たので、その分を補うというか、補償するというのは国、県ということであるんですけれども、感染者が出たときの感染者等の補償というのは、すみません、私のほうで把握しておりません。以上です。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。感染拡大のための防止対策だったりとか、

感染者が出る前の補償だったりとか、感染拡大を防ぐための補償だったりとか、そういうものは今いっぱいあると思うんですけども、感染者が出た場合、この段階に移っているんだという言い方を事業者の方々はされておりまして、なのでひとつお願いをしたいのが、国の三次補正が出てくるか出てこないか分からないんですけども、地方創生臨時交付金のような、そういったものがまた再度出てきたときには、新しい生活様式への移行をするための補助だったりとか、感染者が出た場合の補償だったりとか、そういった次のステージに向けての補償に関して検討をしていただきたいと思いますと思うんですが、答弁いただけますか。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 今、産業振興課のほうで、事業者を主に支援していますけれども、議員のおっしゃるのは町民も、全体のことになると思いますので、そこら辺はまたうちのほうとかだけではなく、民生部とか町全体で今後また検討していくべきかと思っております。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 おっしゃるとおり、この新型コロナに関しては、全員といたしますか、世界中の方が苦しんでいる中で、優先順位をつけていくというのは非常に難しいことだろうというふうにも考えておりますし、ただやはり感染拡大を防ぎながら、経済も進めていかないといけないという、本当に難しい問題に今直面している状況でございますので、これからの時代に向けて、いろんな課題に取り組んでいかないといけないと思っております。

次、2点目、農業のほうに移りたいと思います。この耕作放棄地に関してでございますけれども、この質問をするに当たって、非常にそもそも難しい問題だというふうに認識をしております。この耕作放棄地の解消だったりとか、担い手の確保、就農者の育成等々、非常に難しい問題であるという認識をして、その上で、本町の農業への取組について伺えたらというふうに考えております。ちょっといろいろ調べてみまして、耕作放棄地率に関してデータを取ってきました。経産省の地域経済分析システムリーサスから取ったんですけども、認識の確認をしたいと思います。耕作放棄地率、本町は18.61%、沖縄県の平均が9.35%、全国平均を見ると12.14%、これを低いと見ているか高いと見ているのか、お聞かせいただけたらと思います。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 お答えします。本町においては、低いとかそういうのは判断できないんですけども、今は放棄地をどうにか改善できないかなということで、農業委員会のほうとしては営農意向調査などを取り組んで、そこら辺で改善に向けて取り組む努力をしている状況です。以上です。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 この営農意向調査について聞きたいと思いますが、今度は平均年齢に関しても調べておりました、農業就業人口と経営者の平均年齢2つがあると思うんですが、本町は農業就業人口の平均年齢63歳で、経営者が67歳、全国平均は就業人口が67歳、経営者が66歳、沖縄県の農業就業人口、経営者共に65歳となっております、全国と沖縄県平均、私の印象としてはそんなに平均年齢は高いと、全国どの地域平均年齢は高いと考えておりますが、この辺も平均年齢が高いと私は思っているんですけれども、本町の見解を伺えたらと思います。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 平均的にいいますと、そういう数字かもしれませんが、私が農業関係をやっているんですけど、例えばですけど、うちの農業委員会の委員の平均年齢といえますか、そういう形から見ても特に本町のほうがほかに比べて高いという印象はありません。以上です。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。確認できてよかったです。先ほど出てきた営農意向調査に関してですね、どういう取組をしているのか、この営農意向調査について簡単にご説明いただけたらと思います。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 営農意向調査というのは、大まかですと、今まで有機耕作放棄地、有機地とたとえて説明いたします。今までは、例えば80歳になる方がいまして、もう畑をすることができないということで畑をやめると1年後、2年後に草が生えたりして、初めて耕作放棄地だと見た目で見分けるわけですね。そして耕作放棄地対策ということで借りる人がいないかどうかということをする。結局、遊休地になってから対策を取るというのが今までの現状でした。これを営農意向調査というのは、この方が80歳になってやめるということになったときに、その前から、要は今耕しているのは畑を維持したいんですか。将来にわたってあと2年ぐらい畑できる体力はあるんですけれども、子供に受け継ぐんですか。どなたがやる方がいますかと将来のことを聞くわけですね。将来のことを聞いて、いや、2年後には貸したいとか売りたいという方がいると、この営農意向調査の一番いいところは、次借りる方が、前だと草が繁茂してユンボを入れないと畑が次の方に引き継げないということですが、営農意向調査の場合は前もって借りる人を探す、意向を聞くものですから。なので、この方が、Aさんが畑をやめた80歳のときに、すぐ借り手が、そのままこの畑を受け継いで、ユンボを入れたりそういうことをしないでスムーズにバトンタッチができるような形にして、耕作放棄地とか遊休地をできるだけつ

くらないことにするという、それをするための前段階の意向調査、事情聴取みたいな感じですね。そういうものが営農意向調査ということです。以上です。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。この質問をして営農意向調査をやっているということを知って質問をしてよかったなと正直思いました。おっしゃったとおり、草ボーボーして、また不法投棄をされて、それを片付けてから畑を始めるのと、やっていた方がスムーズに退いて入っていくというほうが、相当コスト的にも、気持ち的にも本当に楽なんだろうなというふうに感じております。是非、営農意向調査促進をして、頑張っていたきたいというふうに思っております。

この3点目に関しての離農者の数でございますけれども、この質問に関しても何が言いたいかという、極力やはり農業を続けていただきたいという思いから、この離農率に関しては絶対に下げたいと、やめる人を増やしていかないように取り組むべきだと私は考えておまして、次の新規就農者の話にも関連しますけれども、新規就農者の支援であったり、一貫支援事業等、新しく始める方からすると、トラクターだったり管理機だったりとか、畝立て機等々、銅粉とか、必ず農業を始めるに当たって必要な経費とノウハウというのは絶対に必要になってくると思いますので、是非とも新規就農者の方々、新しく農業を始めたいと考えている方々に支援を、今現状も行っていると思いますので、是非とも続けていけたらというふうに思っております。

次に4点目、農地中間管理機構の話ですけれども、この辺は営農意向調査をやっていますよね。なので、農地調整員というのは本町に適しているのか。そもそもできないという話もございますけれども、もし入れたほうがスムーズに耕作放棄地の解消だったり様々な課題解決につながると考えているのか。この営農意向調査をやっているから今は問題ないと思っているのか、その辺も伺えたらと思います。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 営農意向調査と農地中間管理機構というのは話が別で、簡単に言うと、中間管理機構というのは不動産の斡旋みたいな感じですよ。貸したい方から中間管理機構が借りるんです。そして借りる方に貸す。普通でしたら、貸す側と借りる側で契約しますが、これはシステムが全然違って、貸す側は中間管理機構と契約します。借りる方も中間管理機構とやるものですから、これのメリットは借り手と貸し手のトラブルがない。全部中間管理機構が面倒を見るということです。賃料の滞納があっても貸した方については中間管理機構が責任を持って支払いをしますとか、貸し手がいて、極端な話、1月に貸しますよと中間管理機構が貸したんですけれども、借り手が見つからない場合でも賃料は責任を持って、うる覚えですが、最初の1年か2年、五、六年もずっとというわけではないんですけれども、一定期間は中間管理機構が責任を持って貸した方に賃料を払うとかという制度ですので、この営農意向調査とは意味が違います。まとめると、営農意向調査でやった方が中間管理機構を活用してもいいですので、これとダブるという

ことではないですので、そういうことになります。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。じゃあ、同時進行で進めていくという考えでいいんですか。ありがとうございます。この農地中間管理機構の農地調整員というものを活用したらいいんじゃないかという提案だったんですけども、営農意向調査もやっておりますし、そこまで必要性はないのかなというふうにも思っておりますけれども、そもそも重点市町村ではないため難しい状況ですとありますけれども、今、南風原町は準重点市町村でしたか、忘れちゃったけれども、入ってはないと。豊見城市だったり中城村あたりは多分同じだと思いますけれども、この重点市町村になるメリットというか、そういう部分もちょっとお伺いできたらと思います。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 この職員配置について、中間管理機構の仕事としては南風原町もやっています。やっている職員が、本町の職員が兼務でやっているということですね。分かりやすくいいますと、中間管理機構の仕事は農地を貸したりする、斡旋したりする業務量がそんなにないということです。ここの重点は大体八重瀬町とか南城市なんですよ。向こうはそのやり取りが多いものですから、ひと一人分の仕事があるものですから、その人が中間管理機構から派遣されます。ひと一人分の仕事があるので、南城市には中間管理機構から一人配置してそこでやり取りをする業務をするわけです。南風原町については、はっきりいいますと南風原町も都市化が進んで、農地の動きが余りないものですから、ひと一人配置するぐらいの量がないので、中間管理機構としては重点目標として指定してなくて、人の派遣はないということでやっていないわけではないです。それはうちの職員のほうが兼務としてそれをやっていますので、中間管理機構の斡旋とかがあれば、今でも問合せがあったり、仕事としては業務として行っている状況です。以上です。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 そもそもこの質問をしたのが、農地の調整に関して、やはり地権者との合意形成が厳しいというものが、これは沖縄県全体だと思うんですけども、課題としてあるという中で、じゃあ調整員を活用したらいいんじゃないのという質問の趣旨でありまして、何が一番伝えたいかといいますと、耕作放棄地を解消しても、担い手がいなければ活用もできませんし、担い手が耕作放棄地を活用しましたとなっても、離農してしまうと、今度また豊作放棄地になってしまうという、本当に非常に難しいサイクルの中で、この問題を解決していかないといけないという課題があると認識しておりまして、一番のポイントは農業者の人口、農業したいと思っている方をどれだけ南風原町に集めて、農業をしていただくか、農業を経験していただくかということが一番最大の課題なのかなと思っております。やはり耕作放棄地の解消と新規就農者だったり、その育成の部分はセット

で考えていただいて、農業者人口をどんどん増やしていくという中で、何点目ですか、農業用トイレの話につながってくるんですけども、私の思いとしましては、耕作放棄地になってしまった土地に関しては優先的という言い方もちょっとあれですけども、現状結果の出ている農家の方々、生産額の高い農家の方に規模拡大をしていただいて、そこで雇用をしていただくと、従業員として雇っていただいて、この生産額をもっともうけてもらうというか、上げていただいて、その従業員を雇ったときの就農環境として、トイレをつけていただけないかという考えを今質問させていただいているんですが、その辺、農業従事者を増やす確保策として、農業用トイレというものはいいんじゃないのかという思いで質問させていただいております。見解を伺えたらと思います。

○議長 玉城 勇君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 議員がおっしゃったとおり、作業するときは女性もいますし、そういうところについては環境整備としていいことだなと思います。こういう事例がないかということちょっと隣接市町村とか補助メニューのほうを確認していますけれども、少しそういうのがきれいに調べられなかったのでこういう答弁になっています。あとちょっとネットとかを見てみますと、普及所とか協議会のほうで協議会方式を取って、レンタルのトイレとかやっているようなので、そこら辺は今後どういった方法があるのかを含めて状況を調べて検討していこうと思っています。以上です。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。昔からなぜトイレがないのかなという思いはずっとありまして、おなかが痛いときとかは、本当に農作業をしている方々はとても大変な思いをされていると思います。ただ、それが当たり前になっているから疑問に思わないのか。多分家に帰ってトイレを活用しているのか、その辺は調査が必要かとは思いますが、絶対にあって損はないというふうに私は考えておりますので、是非前向きに検討していただけたらと思います。

続いて3点目、南風原町公式LINEの話でございますけれども、前回の議会でもお話させていただきましたけれども、やはりこのLINE公式アカウントの機能拡大でございますが、住民サービスの向上と業務効率化に資するというふうに私は思っております。最小の経費で最大の効果を上げるという理念の下、是非とも実施、活用していただきたいというふうに思っております。そこで機能拡張の前に現状としてできることとして、今課題として、先日憲治議員から情報提供をいただきまして、防犯情報に関してでございますけれども、不審者情報だったりとか警察から来る情報に関して、役場が把握して学校とかじんじんメールとかに行く際に、緊急性の高い防犯情報に関しては本町のLINEで、じんじんメールも流したほうがいいと思いますけれども、本町のLINEも活用すべきじゃないかと思っておりますけれども、その辺をお願いします。

○議長 玉城 勇君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 今後、活用してまいりたいと考えております。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 緊急性の高い情報であったりとか、誘拐未遂であったりとか、そういうものに関しては個人情報等の心配よりも、緊急性なのでスピード感を持って対応すべきだと思っておりますので、その辺は現状できることとしてやっていただきたいというふうに考えております。

次に機能拡大の話ですけれども、登録者の増加を目指していくに当たって、機能拡張というのは絶対に必要だと私は思っております。機能拡張の中身についてですけれども、今現状として様々な自治体がカスタマイズしながら、LINE公式アカウントをカスタマイズして、おのおのの市町村に合った公式アカウントをつくっている状況でございます。最新のLINEからの発表によりますと、LINEの行政手続においてマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービスを対応可能にして、2021年の春にまた新しい事業をスタートするというふうに発表しております。この情報発信や相談受付をLINEアカウント上で行政サービスの全国各自治体と連携して展開していくというふうに発表をされております。具体的にどういふことができるようになるのかという部分でございますけれども、例えば住民票の写しだったりとか、納税証明書が必要なときに各自治体のLINE公式アカウントから本人確認をして、質問に回答するだけで簡単に申請ができるようになります。最終的な手数料に関してもLINE Payを活用して支払いまで完結すると。全てこのスマホの中で完結できるというサービスが2021年の春に始まるという中で、是非調査研究をお願いしたいと思っております。この機能に関しても、対象となる手続に関して、子育てに関する申請だったりとか死亡相続、引っ越し関連等々、随時アップデートされていくと。そこに自治体に乗っかっていくというふうな仕組みだと思っておりますので、この辺を是非調査していただいて。福岡市、渋谷区とかではすでに粗大ごみの受付を完結させたりとか、手数料はLINE Payで払って。先日奈津江議員も道路とか公園が壊れていますよ。それをLINE上で送信して、自治体が把握して直しに行くと。本当にいつでも、どこでも、役所に行かずに申請だったりとか様々な住民サービスが可能になるというふうに考えておりますので、一番何を伝えたいかといいますと、2021年の春にそういったサービスが開始されるという中で、現状で7月21日にまたちょっと違う発表をしております、今までは個別の自治体とLINEが提携、協定を結んでパートナーシップというようなものを結んで住民票の申請だったりとかサービスをつくっていったと、開発をつくっていったんですが、これから、要は7月21日以降は今後希望する自治体に無償でプログラムに参加していただいて、それでパートナーシップを結んで希望する自治体に無償で参加してもらって、様々な行政職員にこういうことができますよ、ああいうことができますよという支援を行っていくというふうに発表されております。これは無償です。是非参加できませんか、お願いします。

○議長 玉城 勇君 企画財政課長。

○企画財政課長 与那嶺秀勝君 お答えします。議員ご提案の部分につきましては、報道等発表があったということで、こちらもいろいろ調査しているんですが、なかなか詳細がつかめずで、こういった部分を含めて調査検討していきたいと思います。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 是非、まずは調査をしていただいてですね、一番何を伝えたいかといいますと、費用面に関して、現状でも予算がかかっている地方自治体無償プランを活用してやられているというふうに思いますので、費用対効果の部分を一番私の中では推しているといいますか、費用対効果が高いんじゃないかと。ほかのものをくっつけてやっていくよりも、そもそもLINEに乗っかってやったほうがお金もかからずに最大のサービスができると考えておりますので、その辺もまずは調査研究をしていただいて、予算面に関しての部分の情報も取っていただいて、このプログラムに参加することでその情報が取れるのであれば、是非参加していただきたいと思っておりますので、その辺をお願いしたいと思いますが、このプログラムの参加いかがですか、お願いします。

○議長 玉城 勇君 企画財政課長。

○企画財政課長 与那嶺秀勝君 お答えします。このプログラムに参加するという部分で、参加したことによってどういった対象、メリット、こういったものもちょっとまだ情報ないものですから、この辺も情報収集して、内容を確認して検討していきたいと考えております。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。是非検討していただいて、このコロナ禍の中で自治体、行政の在り方というものは、このコロナの影響で問われているというふうに私は思っておりますので、まずは情報収集をお願いしたいと思います。

続いて、最後のドローンに関してですが、このドローンに関して、私もいろいろ調査したんですけども、ちょっと情報収集不足でまだまだ事例が少ない状況でございまして、いろいろ調べていくと、北海道の札幌市がドローンの操縦体験会を行政の方々に体験していただくことで、このドローンのポテンシャルといいますか、可能性を知っていただくきっかけとして、自治体職員の皆さんに操縦を体験してもらってこれに使えるな、あれに使えるなという思いをまずは持っていただくことが大事なんじゃないかという思いで多分やられていると思うんですが、是非南風原町も、まずは操縦体験会から始めていただいて、それをきっかけとして様々な事業にドローンを活用していただけたらと思います。最後に見解を伺えたらと思います。

○議長 玉城 勇君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 お答えします。私たちのほうも、議員のほうから提案があつて、いろいろ確認したんですけれども、やはりまだ事例等が少ないというところもあります。先ほどの答弁のとおり操縦体験も含めて、行政分野の中でどういった活用方法があるのかというのはこちらも調査研究して対応していきたいと考えております。

○議長 玉城 勇君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。最後になりますが、やはりコロナの影響によって世界中どの自治体も変わっていかねばいけないという状況に立たされているというふうに思っております。子供たちのG I G Aスクール構想であったりとか、今転換期に来ているんだなと思っておりますので、全体的に行政運営の在り方として、デジタルトランスフォーメーションと最近何かよく出てきておりますけれども、そういった考え方を持ちながら行政運営に取り組んでいただけたらと思います。以上で終わります。ありがとうございました。